

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 16日

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 8113

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

愛媛県

氏名 丸山 茂樹

TEL (03) 3447 - 5111

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	164,279	△ 5.7	12,529	△ 21.6	14,383	△ 18.0
11年 3月期	174,174	1.5	15,970	5.2	17,537	2.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	9,022	△ 4.8	127.33	-	10.2	11.5	8.8
11年 3月期	9,478	24.9	132.29	132.28	11.3	14.2	10.1

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 70,862,492 株 11年 3月期 71,653,806 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	19.00	9.00	10.00	1,346	14.9	1.4
11年 3月期	17.00	8.00	9.00	1,204	12.7	1.4

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	127,907	93,971	73.5	1,326.02
11年 3月期	123,039	83,590	67.9	1,179.69

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 70,866,891 株 11年 3月期 70,858,259株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	82,500	8,400	5,350	10.00	-	-
通期	165,000	15,500	9,800	-	10.00	20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 138 円 29 銭

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前 期 (平成11年3月31日現在)		当 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部		%		%	
流動資産	52,400	42.6	64,737	50.6	12,336
現金及び預金	12,839		13,113		273
受取手形	2,341		1,942		399
売掛金	18,657		21,109		2,451
有価証券	7,994		17,339		9,344
自己株式	0		0		0
製品商材	3,546		4,245		698
原材料	213		-		213
貯蔵品	2,090		1,209		880
前払費用	273		354		81
繰延税金資産	-		992		992
関係会社短期貸付金	635		1,235		600
未収入金	2,223		2,537		314
その他の金	1,753		809		943
貸倒引当金	170		154		16
固定資産	70,634	57.4	63,170	49.4	7,464
1.有形固定資産	40,427	32.9	25,398	19.8	15,029
建物	11,513		5,142		6,370
構築物	615		263		352
機械及び装置	6,445		427		6,017
車両及び運搬具	12		5		7
工具、器具及び備品	490		417		73
土地	19,095		19,092		3
建設仮勘定	2,254		49		2,204
2.無形固定資産	132	0.1	4,302	3.4	4,169
借地権	60		60		-
商標権	6		5		1
ソフトウェア	-		4,175		4,175
電話加入権	61		57		4
その他の他	4		3		0
3.投資その他の資産	30,074	24.4	33,469	26.2	3,395
投資有価証券	6,993		6,339		653
関係会社株式	10,024		10,703		679
出資金	463		435		27
関係会社出資金	1,239		1,643		403
長期貸付金	-		500		500
関係会社長期貸付金	8,711		11,222		2,510
長期前払費用	1,826		28		1,797
繰延税金資産	-		1,485		1,485
差入保証金	953		815		137
その他の他	1,061		1,039		22
貸倒引当金	143		122		21
関係会社投資評価損引当金	1,055		622		433
繰延資産	4	0.0	-	-	4
社債発行差金	4		-		4
資産合計	123,039	100.0	127,907	100.0	4,867

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成11年3月31日現在)		当 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
負 債 の 部					
流 動 負 債	35,803	29.1	30,016	23.5	5,787
支 払 手 形	13,539		8,467		5,072
買 掛 金	8,285		9,976		1,690
1 年 内 償 還 の 社 債	495		-		495
未 払 金	7,786		6,912		873
未 払 消 費 税 等	474		669		194
未 払 費 用	113		258		145
未 払 法 人 税 等	3,408		2,099		1,308
預 り 金	163		154		9
前 受 収 益	29		232		202
賞 与 引 当 金	1,451		1,218		233
そ の 他	56		28		28
固 定 負 債	3,644	3.0	3,919	3.0	275
退 職 給 与 引 当 金	827		998		170
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,164		1,031		132
受 入 保 証 金	1,617		1,884		266
長 期 前 受 収 益	34		4		29
負 債 合 計	39,448	32.1	33,936	26.5	5,512
資 本 の 部					
資 本 金	15,979	13.0	15,992	12.5	13
資 本 準 備 金	18,576	15.1	18,590	14.5	14
利 益 準 備 金	1,576	1.3	1,720	1.4	143
そ の 他 の 剰 余 金	47,458	38.5	57,666	45.1	10,208
任 意 積 立 金	37,580		45,477		7,896
配 当 準 備 積 立 金	400		400		-
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	59		-		59
株 式 消 却 積 立 金	1,016		-		1,016
特 別 償 却 準 備 金	55		27		27
別 途 積 立 金	36,050		45,050		9,000
当 期 未 処 分 利 益	9,877		12,189		2,311
資 本 合 計	83,590	67.9	93,971	73.5	10,380
負 債 資 本 合 計	123,039	100.0	127,907	100.0	4,867

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		(印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	174,174	100.0	164,279	100.0	9,895
売 上 原 価	99,023	56.8	96,042	58.5	2,980
売 上 総 利 益	75,150	43.2	68,236	41.5	6,914
販売費及び一般管理費	59,180	34.0	55,707	33.9	3,473
営 業 利 益	15,970	9.2	12,529	7.6	3,441
営 業 外 収 益	2,444	1.4	2,758	1.7	313
受 取 利 息	345		374		29
有 価 証 券 利 息	74		268		193
受 取 配 当 金	1,861		1,413		448
有 価 証 券 売 却 益	29		80		50
雑 収 入	132		621		488
営 業 外 費 用	876	0.5	903	0.5	26
支 払 利 息	109		124		15
社 債 利 息	4		3		1
売 上 割 引	160		30		129
有 価 証 券 評 価 損	17		45		27
投資有価証券評価損	400		459		59
為 替 差 損	31		192		160
雑 損 失	153		47		106
経 常 利 益	17,537	10.1	14,383	8.8	3,154
特 別 利 益	63	0.0	445	0.3	382
関係会社投資評価損引当金戻入益	-		433		433
貸倒引当金戻入益	63		12		50
特 別 損 失	775	0.4	115	0.1	660
固定資産除却損	260		115		145
固定資産売却損	24		-		24
関係会社投資評価損引当金繰入額	198		-		198
関係会社株式売却損	293		-		293
税引前当期純利益	16,825	9.7	14,714	9.0	2,110
法人税、住民税及び事業税	7,346	4.3	5,429	3.3	1,916
法人税等調整額	-	-	261	0.2	261
当 期 純 利 益	9,478	5.4	9,022	5.5	456
前 期 繰 越 利 益	1,022		1,108		85
株式消却積立金取崩額	8,983		-		8,983
自己株式消却額	8,983		-		8,983
過年度税効果調整額	-		2,740		2,740
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額	-		19		19
中 間 配 当 額	566		637		70
中間配当に伴う 利益準備金積立額	56		63		7
当 期 未 処 分 利 益	9,877		12,189		2,311

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	前 期 金 額	当 期 金 額
当 期 未 処 分 利 益	9,877	12,189
任 意 積 立 金 取 崩 高		
株 式 消 却 積 立 金 取 崩 高	1,016	-
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	7	4
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 高	59	-
合 計	10,960	12,193
利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金	80	90
配 当 金	637 (普通配当 9円)	708 (普通配当 10円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	135 (5)	112 (2)
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	9,000	10,000
次 期 繰 越 利 益	1,108	1,283

- (注) 1. 平成10年12月10日に 566百万円(1株につき 8 円) の中間配当を実施致しました。
2. 平成11年12月10日に 637百万円(1株につき 9 円) の中間配当を実施致しました。
3. 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであり、当期については税効果考慮後の金額であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 取引所の相場のある有価証券…………… 移動平均法による低価法(洗替え方式)

 - 上記以外の有価証券…………… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法…………… 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産…………… 法人税法の規定による定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

 - 無形固定資産…………… 法人税法の規定による定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行差金…………… 新株引受権付社債に係る社債発行差金については、社債償還期間(3年)にわたり均等償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権の回収不能見積額を計上しております。
 - (2) 関係会社投資評価損引当金…………… 関係会社に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減少に応じた金額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当期に対応する金額を計上しております。
 - (4) 退職給与引当金…………… 従業員の退職金の支給に充てるため、期末自己都合退職による要支給額の40%相当額を計上しております。
なお、当社は退職金制度の他に調整年金制度(連合型)を導入しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理…………… 税抜方式を採用しております。

(追加情報)

1. 自社利用ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 税効果会計の適用

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、流動資産が 992百万円、投資その他の資産が 1,485百万円増加し、当期純利益は 261百万円少なく、当期末処分利益は 2,498百万円多く計上されております。

(損益計算書関係)

	<u>前</u> <u>期</u>	<u>当</u> <u>期</u>
1. 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。		
商 品 仕 入 高	62,793 百万円	78,772 百万円
受 取 利 息	248 百万円	310 百万円
受 取 配 当 金	1,687 百万円	1,334 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
販 売 運 賃 諸 掛	8,392 百万円	7,477 百万円
販 売 促 進 費	22,339 百万円	17,811 百万円
広 告 宣 伝 費	7,049 百万円	7,452 百万円
諸 手 数 料	2,600 百万円	4,130 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19 百万円	- 百万円
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	5,227 百万円	5,327 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,158 百万円	1,216 百万円
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	247 百万円	195 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	94 百万円	53 百万円
減 価 償 却 費	754 百万円	728 百万円
研 究 開 発 費	2,535 百万円	2,199 百万円
販売費及び一般管理費のうち販売費割合	約82 %	約80 %
3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	2,535 百万円	2,204 百万円
4. 固定資産の除却損の内訳		
建 物	9 百万円	80 百万円
構 築 物	44 百万円	8 百万円
機 械 及 び 装 置	141 百万円	14 百万円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	14 百万円	10 百万円
建 設 仮 勘 定	49 百万円	- 百万円
5. 固定資産の売却損の内訳		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1 百万円	- 百万円
土 地	23 百万円	- 百万円

(リース取引関係)

	<u>前</u> <u>期</u>	<u>当</u> <u>期</u>
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
	工具器具 及び備品等	工具器具 及び備品等
1. 取得価額相当額	2,053 百万円	2,661 百万円
減価償却累計額相当額	1,170 百万円	1,150 百万円
期末残高相当額	883 百万円	1,511 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
	1 年内	429 百万円
	1 年超	453 百万円
	合計	883 百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	464 百万円	531 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。		
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため 財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。		

(税効果会計関係)

	<u>当</u> <u>期</u>
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金繰入超過額	309 百万円
未払事業税	215 百万円
土地負債利子損金不算入額	396 百万円
役員退職慰労引当金	433 百万円
店頭売買株式評価減	382 百万円
関係会社投資評価損引当金	261 百万円
その他	496 百万円
繰延税金資産合計	2,495 百万円
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	16 百万円
繰延税金負債合計	16 百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	2,478 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.3 %
住民税均等割等	0.3 %
その他	1.1 %
税効果適用後の法人税等の負担率	38.7 %

(有価証券の時価等)

(単位 百万円)

種 類	期 別	前 期 (平成11年3月31日現在)			当 期 (平成12年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの							
株 式		59	2,755	2,695	159	4,208	4,048
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		59	2,755	2,695	159	4,208	4,048
(2)固定資産に属するもの							
株 式		6,323	8,058	1,734	5,880	7,585	1,705
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		6,323	8,058	1,734	5,880	7,585	1,705
合 計		6,383	10,813	4,430	6,040	11,794	5,754

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券
店 頭 売 買 有 価 証 券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 株式には自己株式を含んでおります。

自己株式の評価損益は次の通りであります。

	前 期	当 期
流動資産に属するもの	0 百万円	0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前 期	当 期
(流動資産)		
マネー・マネージメント・ファンド	5,941 百万円	12,375 百万円
加-ズド 期間内の証券投資信託の受益証券	1,994 百万円	1,300 百万円
中期国債ファンド	- 百万円	3,204 百万円
外国法人の発行する譲渡性預金	- 百万円	300 百万円
(固定資産)		
店頭売買株式を除く非上場株式	10,693 百万円	11,162 百万円
(うち関係会社株式)	(10,226 百万円)	(10,703 百万円)

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)
(通貨関連)

(単位 百万円)

区分	種類	前期 (平成11年3月31日現在)				当期 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引 買 米 ド ル	387	-	383	4	513	-	513	0
	オプション取引 売 プ ッ ト 米 ド ル	-	-	-	-	300 (3)	- -	- (8)	- (11)
	合計	-	-	-	4	-	-	-	11

- (注) 1. 期末の為替相場は先物為替相場を使用しております。
 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
 3. 買予約の米ドルは輸入代金の支払いに使用を予定しております。
 4. オプション取引における括弧書きは受取オプション料であります。

12. 役員 の 異 動

該当事項はありません。

以上